

令和3年度 事務事業評価調査		施策名	グローバル人材等の育成	施策コード	02111
----------------	--	-----	-------------	-------	-------

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【補点(E)(I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策  
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(O)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】  
 見直し状況(F)(J)(O)で②今回見直しを検討を  
 選択した検討結果  
 ○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度										二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度)																	
								前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制				フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)		理由及び今後の対応(C)	一次政策評価				該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)	重点点検事業見直し			二次政策評価意見への対応状況				
											本庁	出先機関	人工計	I ゼロカーボン						II Society5.0		III 新型コロナウイルス感染症							IV 前年度意見		I ゼロカーボン(S)		II Society5.0(T)	III 新型コロナウイルス感染症(U)		
														計画等位置づけ(D)						視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)						視点(I)	見直し状況(J)					理由(K)	該当(M)
1427	-	一般	北海道未来人材応援事業費	③	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を自薦して海外で資質向上に取り組み挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」により支援する。	地域政策課	0	30,042	4,380	1.8	0.4	2.2	47,224	②	改善(指標分析)	大学や専門学校などにおいて留学説明会(オンライン含む)を開催するなど応募者の掘り起こしを行うとともに、応募者の増加に向けてPRを強化し、国際的視野を持った本道で活躍する人材育成のため、若者の海外留学の支援をする。	-	④	②	協議会(部会)や留学生選考(面接審査)等について既にオンラインにより実施している。応援企業や留学生向けのアンケートについて北海道電子自治体共同システムを使った電子化を検討する。	-	⑥/⑦	②	協議会(部会)や留学生選考(面接審査)等について既にオンラインにより実施している。応援企業や留学生向けのアンケートについて北海道電子自治体共同システムを使った電子化を検討する。	○	②	応援企業や留学生向けのアンケートについて北海道電子自治体共同システムを使った電子化を検討する。	○	○	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインでの対応などに向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	改善	R2年度から学生留学コースの留学分野の対象を拡げ、環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた分野も含めグローバルな視点を持った人材育成をより一層促進していく。	○	○	○	R2年度から学生留学コースの留学分野の対象を拡げ、環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた分野も含めグローバルな視点を持った人材育成をより一層促進している。
1428	-	一般	北海道未来人材応援基金運営費	②	ほっかいどう未来チャレンジ基金の継続的、安定的な運営をするため、企業訪問による協賛協力要請の実施や、道内外個人寄附利便性向上を図る。	地域政策課	0	627	627	0.2	0.4	0.6	5,313	現状維持	基金による安定的な事業運営のため、引き続き企業等に寄附協力などで支援を得る必要がある。	-	④	②	寄附依頼等に関する企業訪問について、オンラインも活用した方法を一部実施しており、今後更なる活用を検討する。	-	⑥/⑦	②	寄附依頼等に関する企業訪問について、オンラインも活用した方法を一部実施しており、今後更なる活用を検討する。	○	②	オンラインも活用した方法を一部実施しており、今後更なる活用を検討する。	○	○	○	○	○	○	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、事業範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を実施している。	現状維持	会議等におけるオンラインの活用によるCO2削減や移動時間の削減の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を実施している。	
計								0	30,669	5,007	2.0	0.8	2.8																							

令和4年度 新規事業

--